

教員名	増田 優 (MASUDA Masaru)
所 属	ライフワールド・ウォッチセンター
学 位	博士 (学術)
職 名	教授
URL / E-mail	http://www.lwwc.ocha.ac.jp/ / http://www.lwwc.ocha.ac.jp/saikyouiku/ / masuda.masaru@ocha.ac.jp

◆研究キーワード

化学物質総合経営学 / 自主管理 / 評価指標 / 社会技術革新学 / 社会人教育

◆主要業績

総数 (14) 件

- ・化学物質を経営する—供給と管理の融合—、星川欣孝、増田優 他、全 527 頁、化学工業日報社
- ・環境への取り組みが企業経営に与える影響—化学物質総合管理の視点から—、増田優、87-144、アップル叢書
- ・化学物質総合管理のための企業行動の評価指標の開発と評価指標の概要、窪田清宏、結城命夫、増田優、192-218、化学生物総合管理
- ・ナノ材料の総合管理を何を土台に如何なる枠組みで考えるか
—化学物質総合管理における国際的な論議と経験を踏まえて—、増田優、61-81、化学生物総合管理、

◆研究内容

2002 年の持続可能な発展に関する世界首脳会議 (WSSD)において化学物質総合管理に係る活動の強化と加速化が合意され、2006 年の国際化学物質管理会議 (ICCM)において戦略的アプローチ (SAICM)が採択された。このように、化学物質総合管理を巡る国際的な動きは加速化しており、国内の体制の強化を図ることが、喫緊の課題となっている。

このため、化学物質総合管理において重要な役割を果たす自主管理を促進するための方策について検討を行い、化学物質の管理に係る企業行動を評価する指標体系を開発し、評価を行った。

また、国際的な比較を行いつつ、化学物質のもたらすリスクを科学的知見と科学的方法論に基づいて管理していくのに相応しい国内の法律体系について検証し、成果を提言として出版した。

さらに、化学物質総合管理に係わる人材の育成を中心に社会人の再教育に関する調査研究を行うと共に、個別分野の取り組みとしてナノ材料のリスク評価に関する調査研究などを行った。

その他、技術革新と社会変革の関わりについて調査研究を行った。

◆教育内容

国際的な行動計画においても、キャパシティー・ビルディングが最重要課題のひとつとして掲げられているが、化学物質総合管理のためには、化学物質の特性に関する自然科学的な知識から条約や法律に関する社会科学的知識まで幅広い知見を身につけることが必要である。その出発点として、レギュラトリー・サイエンス概論の講義を行い、科学的知見および科学的方法論と法律や条約の関わりなどについて論じた。

また、多様な社会人を対象に、化学物質や生物の管理、或いは技術革新と生活や社会の変革の関わりなどに関して、実践的で総合的な学習の機会を提供するために公開講座「化学・生物総合管理の再教育講座」を実施した。2006 年度は化学物質総合管理学や社会技術革新学など 5 分野について、専門機関や実務機関などから総勢 446 名の講師陣を組織化し、58 科目 (116 単位相当：1 科目当たり 90 分授業 15 回で 2 単位)を開講した。

その結果、20 歳台から 50 歳台までの現役世代を中心に、企業人から教員、公務員までの幅広い分野から総勢 1272 名の受講者の参加を全国から得た。

◆Research Pursuits

Integrated Risk Management of Chemical Substances are a worldwide issue since the formulation of UNCED action plan in 1992. Because of a pressing need to secure enhanced domestic structure when international actions such as treaties on persistent organic pollutants are accelerated, we examined domestic law systems appropriate to manage risks through scientific knowledge and methodology, and strategies to promote self-management by developing index systems to evaluate corporative efforts. Human resource enrichment, nano-material risk evaluations, relationship between technological innovation & social changes were also studied.

◆Educational Pursuits

Capacity building of human resource is stated as the highest priority issue at UNCED & WSSD. To provide a broad range of knowledge from natural, social & cultural science essential to fully understand risk management, lectures on Regulatory Science were given to introduce students to relationship between scientific knowledge & methodology and law & treaties, while 58 extension lectures in 5 fields with 446 lecturers introduced 1272 members of the society including students and graduates to practical and comprehensive studies on managing risk of chemical substances & living organisms, or on relationship between technical innovations & social transformations.

◆共同研究例

- ・ 化学物質総合管理に関する評価指標の開発研究
- ・ 化学物質総合管理学に関する教材の開発
- ・ 社会技術革新学に関する教材の開発

◆共同研究可能テーマ

- ・ 化学物質総合管理に係る企業、政府、専門機関に関する評価指標の開発研究
- ・ 化学物質総合管理に係る教育体系の構築に関する調査研究
- ・ 技術革新に係る教育体系の構築に関する調査研究

◆将来の研究計画・研究の展望

- ・ 化学物質総合管理に関する評価指標に関しては、企業行動の評価を実施すると共に、評価指標の適用範囲を専門機関、行政機関などへ拡大する。また、評価指標の金融分野などへ応用展開を図るとともに、国際指標化を目指す。
- ・ 国際的な整合性に配慮しつつ国内の法律体系を検証し、科学的知見と科学的方法論に基づいてリスク原則に従って化学物質総合管理を行うのに相応しい法律体系のあり方などについて提言を行う。
- ・ 技術革新と社会の関わりについて、技術の視点、人間の視点、制度の視点、社会の視点から検証する。

◆受験生等へのメッセージ

技術革新は日々加速度を増しながら進展し、社会や生活の変革は激しさを増している。そうした中で、国際社会は大きな変貌を遂げつつあり、化学物質総合管理に関するだけでも過去 10 年間に 3 つを超える条約が締結されるほど急速に、世界的な枠組みの構築が新たに進んでいる。こうした内外の動きを的確に理解し主体的に行動するため、現代社会に相応しい教養(ニュー・リベラル・アート)を身につけることが不可欠である。

しかし現代社会の教養は、基礎的な学問を学ぶだけで身に付くものではない。1980 年代以降の世界の学界における論議を経て、学問そのものが Science for Society や Science for Policy の概念の展開の中で社会との関わりを強く指向している。社会の現場との交流の中で「互学互教」に励み、学問に溺れることなく産学連携を越えた「社会学連携」の視点を持って活動し、大学を大学人のための「知の拠点」から社会と世界のための「知の市場」へと昇華するため、学生・院生の存在は大きく重要な役割を担っている。